



平成19年4月期 決算短信

平成19年6月27日  
 上場会社名 株式会社サンオータス 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 7623 (URL <http://www.sunautas.co.jp>)  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 俊  
 問合せ責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 古川 晴男 TEL (045) 473-1211  
 定時株主総会開催予定日 平成19年7月26日 配当開始予定日 平成19年7月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年7月27日

1. 19年4月期の連結業績 (平成18年5月1日～平成19年4月30日) (百万円未満切捨表示)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年4月期	27,488 (1.3)	298 (△7.6)	340 (△29.9)	110 (△51.7)
18年4月期	27,128 (10.3)	323 (△29.4)	486 (△12.9)	229 (△20.7)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年4月期	34 87	—	3.0	2.8	1.3
18年4月期	72 13	—	6.3	4.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 19年4月期 ー百万円 18年4月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年4月期	13,452	3,781	28.1	1,188 48
18年4月期	11,053	3,728	33.7	1,171 98

(参考) 自己資本 19年4月期 3,781百万円 18年4月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年4月期	451	△763	735	1,069
18年4月期	363	△732	301	646

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年4月期	— —	16 00	16 00	50	45.9	1.4
18年4月期	— —	18 00	18 00	57	25.0	1.6
20年4月期 (予想)	円 銭 — —	円 銭 18 00	円 銭 18 00		% 30.1	

3. 20年4月期の連結業績予想 (平成19年5月1日～平成20年4月30日) (%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	16,500 (21.2)	180 (33.3)	150 (△5.6)	80 (164.4)	25 15
通期	34,000 (23.7)	400 (34.0)	350 (2.7)	190 (71.2)	59 72

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 （新規 1社（メトロポリタンモーターズ(株) 除外 — 社）  
 [（注）詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。]
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 （連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 [（注）詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年4月期 3,230,500株 18年4月期 3,230,500株  
 ② 期末自己株式数 19年4月期 48,993株 18年4月期 48,993株  
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年4月期の個別業績（平成18年5月1日～平成19年4月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月期	18,502	(△0.8)	73	(△16.8)	249	(△26.2)	70	(△56.2)
18年4月期	18,647	( 4.4)	88	(△79.6)	338	(△40.5)	161	(△47.1)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年4月期	22	22	—	—
18年4月期	50	70	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年4月期	9,390		3,546		37.8	1,114	85	
18年4月期	8,761		3,534		40.3	1,111	00	

(参考) 自己資本 19年4月期 3,546百万円 18年4月期 一百万円

## 2. 20年4月期の個別業績予想（平成19年5月1日～平成20年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,000	(△5.3)	55	(21.6)	110	(△34.1)	55	(12.9)	17	29
通期	19,000	( 2.7)	130	(77.4)	240	( 36.2)	130	(83.9)	40	86

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。  
 なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の「1.経営成績(1)経営成績に関する分析②次期の見通し」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況（平成18年5月1日から平成19年4月30日まで）

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の伸びに鈍化が見られたものの、企業収益が改善し、設備投資も増加したことにより、景気は回復基調を維持しました。

当社グループの事業基盤である神奈川県経済は、当連結会計年度は個人消費が底堅く推移し、設備投資も増勢が続く、県内需要が主導するかたちで景気回復基調となりました。

当社グループの事業を取りまく環境は、カーライフサポート事業では、売上の大半を占める石油製品の販売が、原油価格の変動による影響を受けました。原油価格は当連結会計年度前半の平成18年7月には、米国原油の市況動向を示す代表銘柄であるWTIが過去最高の78.40ドルをつける水準まで高騰いたしました。その後冬場に向けて一時下落いたしました。概ね50～60ドルの高値圏で推移しました。

石油製品の販売数量につきましては、低燃費車の普及や、価格上昇による消費者の買い控えから需要が減少し、販売数量確保に厳しい環境となりました。この結果、当連結会計年度では石油製品の数量が前年を下回る結果となり、販売価格の上昇分によりカバーできず、売上高も前連結会計年度を下回りました。

また、レンタカー事業は前連結会計年度に取り組んできた新規出店ならびに増車による効果により、売上利益面で堅調に推移しており、車検整備事業も「環境車検」が導入後2年を経て、業績にも貢献してきております。

カービジネス事業では、新車・中古車の販売ならびに整備業務が順調に推移し、売上高で前年同期比を上回る実績を上げました。新車種の投入が少なかったジャガー車販売は低調でしたが、前連結会計年度からの新型車の投入効果が続いたことでフォード車の販売は前年同期比を上回る水準となりました。

またBMW車販売は、前連結会計年度における主力車種3シリーズの新型車の投入効果が引き続き貢献し、前年同期比を大幅に上回る実績を上げております。

以上の経営環境と経営施策の結果、当連結会計年度の売上高は27,488百万円（前年同期比1.3%増加）、経常利益は340百万円（前年同期比29.9%減少）となり、当期純利益は経常利益での計画比減に加え、役員退職慰労金の功労金支給等により、特別損失130百万円を計上したため110百万円（前年同期比51.7%減少）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

#### 【カーライフサポート事業】

カーライフサポート事業部は主として石油製品の販売と車検・整備及びレンタカー事業を行っております。

##### 《石油製品販売部門》

当連結会計年度におけるわが国の石油製品需要は、製品価格が夏場に原油価格の高騰を背景に上昇し、製品価格は冬場に向けて一時下落いたしました。概ね高値圏で推移したことで消費者心理に影響を与えた結果、主力商品のガソリンの販売数量は前年比で減少いたしました。また、暖冬の影響もあり、灯油の販売数量も減少しました。

当社グループの営業基盤である神奈川県内でも数量面は同様に減少した一方で、販売数量の減少を抑えるため一部地域で競争の激化により採算を無視した販売合戦が行なわれました。当社も確保を目指した販売活動を対抗策として打ち出さざるを得ない状況でした。

このような環境の中で、石油製品販売部門では、不採算店舗3ヶ所の閉鎖を実施したほか、公共工事協力のため、1ヶ所のSSが半年間休業したことも影響して、ガソリンについては販売数量が計画を下回り、販売価格が通期では上昇したものの数量減による売上減をカバーするに至らず、SS部門での売上高では計画を下回ることとなりました。石油製品価格の上昇は、当社グループが注力する油外商品の販売にも影響を与えたため計画を下回る結果となりました。

店舗関係では、収益性の低かった3店舗を石油元売り企業に返還する一方で、改装による積極的な設備投資をはかりました。具体的には平成18年8月にJOMOの既存の8店舗（南本宿・鶴見・港南中央・舞岡・小菅ヶ谷・LT湘南・松風台・星が丘）について、お客様が「行ってみたいくなる」「入りたくなる」「また来たくなる」をコンセプトとした「Value Style」の改装を実施いたしました。さらに平成19年3月には、JOMO鴨居SSの改装を実施し、リニューアルオープンを致しました。また前連結会計年度に改装を実施したENEOSの「霧が丘SS」は今期の業績に貢献しております。

今後もガソリン販売においては、マーケットの特性に応じた店舗づくりに注力しつつ、クリンリネス（店舗の清掃・整理整頓）や接客態度の改善・向上により、『お客様の満足度の向上』を実現させることで集客力の向上、販売力の強化をはかってまいります。あわせて採算性を重視しつつ店舗数の拡大にも積極的に取り組んでまいります。

##### 《車検・整備部門》

前連結会計年度の平成17年5月に当社グループが独自のブランドとして展開してきた「エポック車検部」を、

「環境車検部」に名称を変更し、平成17年6月から「環境車検」の取扱いを開始いたしました。「環境車検」は、お客様の車の有害な排出ガスの削減、燃費アップ、エンジン性能の向上を実現することで、環境問題に積極的に取り組み「人と地球にやさしい環境」を目指した新車検システムの実施を目指すものであります。

環境車検による燃費改善率はガソリンエンジンで平均10%という学会研究データも発表されており、これにもなるCO<sub>2</sub>削減効果は官公庁からも注目をいただいております。

平成18年1月には指定整備工場として「環境車検」を取扱う当社小菅ヶ谷SSが平成17年度全国優秀給油所資源エネルギー庁長官賞（環境貢献部門）を受賞し、当社の「環境車検」への取り組みに対する評価が一層高まりました。当連結会計年度においても平成18年10月に神奈川県主催の環境イベントに「環境車検」を出展し、また平成18年12月には横浜市が主催する「グリーン購入ネットワーク」講演会において当社が「環境車検」への取り組みについて講演を行なうなど、多方面から注目を頂きました。

当連結会計年度においては付加価値の高い「環境車検」導入により、従来減少傾向にあった入庫件数が前年を上回る水準まで回復しております。平成18年10月から12月にはSSと連携して「車検キャンペーン」を行ない入庫促進につなげるなどの施策により、取扱い台数も当連結会計年度ですでに5,000台を超え、お客様からも好評をいただいております。

当社グループでは環境車検により他社との差別化をはかり、当社グループの県内50拠点超のネットワークと16ヶ所の指定・認証整備工場を有する強みを活かし積極的な取り組みをはかってまいります。また環境問題に積極的に取り組む当社の姿勢も併せて示すものと位置づけ、より多くのお客様に認知していただき、取扱い台数の増加に結びつけていきたいと考えております。

#### 《レンタ・リース部門》

オリックスレンタカーを展開するレンタカー事業においては、多店舗化を推進してまいりました。具体的には、平成16年度の町田駅前店に続いて、平成17年8月に「橋本駅前店」を新規出店し、県北方面の店舗ネットの充実を実施、また平成18年2月には「横須賀中央店」を「横須賀中央駅前店」としてより駅前の好立地に移転しました。この結果、レンタカー部門は取次カウンター14拠点を含め計24拠点となっております。車両保有台数も、当連結会計年度末時点で前連結会計年度末を上回る1,024台となり、今後も積極的な増車により、保有台数増加に取り組んでまいります。店舗展開につきましても、横浜市、川崎市を中心に積極的に新規出店をはかってまいります。稼働率も平均で84.0%となっており、効率面においても無駄のない収益性を重視した運営を行っております。

また車を所有していないマンション居住者向けに、レンタカーの配車・引取りを行なう『マンションレンタカー』のサービスを開始し、平成19年4月には神奈川県内でマンション販売を展開している「株式会社陽光都市開発」との業務提携を行なうなど、新しいニーズへの対応にも取り組んでおります。

平成16年7月にレンタ・リース部内に新設した保険業務課も、平成18年1月には三井住友海上火災のディーラー特級資格を、また平成19年2月にはあいおい損保J特級を取得するなど、損害保険においてお客様により一層安心してご利用いただけるサポート体制を構築しております。また平成18年3月にはアメリカンファミリー生命保険会社と代理店契約を締結、生命保険業務への本格的な参入をスタートしました。さらに当連結会計年度においては、新横浜本社ビル1階にアフラック募集代理店店舗をオープンし、当社グループ全体として保険業務へ積極的に取り組むことにより収益拡大に寄与しております。

レンタ・リース部内の商品開発課は、当社SS向けのカー用品の供給機能とインターネットサイト楽天の「認定中古車のサンオータス」での認定中古車販売、当社ウェブサイトでのカー用品等販売によりインターネット事業を行なってまいりましたが、当連結会計年度においては平成18年8月に「Yahoo!」にも出店いたしました。平成19年5月からはSS向けのカー用品の供給機能を石油部門に移行させ、インターネット利用者向けのサービス体制を強化させるため、システム管理課に発展的に統合し、引き続きお客様のニーズに応えてまいります。

また平成16年11月より当社グループ全体の取り組みとして株式会社ジャックスと提携して導入した「サンオータスグループカード」は、前連結会計年度において実施したプレミアムカードの導入、SSにおけるガソリン購入時の価格優遇幅の拡大など新しい戦略が貢献し、新規加入会員数が13,000人を突破しております。また手数料収入でも当社業績に寄与しております。今後も、会員となったお客様が当社グループ店舗をご利用いただいた際に、さまざまな特典が受けられるメリットをさらに充実させて、お客様の当社グループ各店での利用促進をはかるとともに、グループ全体のシナジー効果をはかっていきます。

この結果、カーライフサポート事業の当連結会計年度の売上高は15,158百万円（前年同期比3.7%減少）営業利益213百万円（前年同期比20.9%減少）となりました。

## 【カービジネス事業】

当社グループのカービジネス事業は、フォード車、ジャガー車、BMW車の3ブランドの「正規代理店」として、多様な顧客ニーズに対応できるサンオータスグループの「トータルカーサービス」展開の一翼を担っております。

自動車販売業界の当連結会計年度の新車販売台数（軽自動車を除く）は前年同期比2.0%の減少となり、中古車の登録台数も前年同期比5.2%の減少となり自動車販売業界全体として依然厳しい競争が続いております。

一方で軽自動車の新車販売台数は前年同期比6.9%の伸びとなっており、原油価格高騰の影響を受け、ユーザーの自動車に対するニーズは大きく変化してきています。

また輸入車の新規登録台数（日本メーカーの海外生産車を除く）は前年同期比5.0%の減少となりました。輸入車を中心とする高級車市場においては、ブランド間の販売台数格差が広がっており厳しい競争が続いております。

### 《フォード車ディーラー部門》

フォード車の販売・整備は「フォード横浜」にて行っております。「フィエスタ」「フォーカス」に続き、平成17年10月には新型「エクスプローラー」と続々と新車種が投入され、当連結会計年度においても、平成18年7月には新型「エスケープ」が投入されました。また平成18年11月には待望のスポーツカー「マスタング」の新車種も発表されました。

この新車種投入が売上に好影響を与え、業績に貢献いたしました。とくに「フォード横浜」は全国フォード販売社40社の中でも販売台数においてナンバーワンの実績を残しております。また中古車・整備部門も安定した収益をあげ、収益に貢献いたしました。

### 《BMW車ディーラー部門》

BMW車は国内輸入車販売で48,918台の販売実績（平成18年4月～平成19年3月の年間ベース）を上げ、メルセデスベンツを抜きフォルクスワーゲンに次ぐ第2位となっております。また販売台数が伸び悩んでいる輸入車主要ブランドの中にあって、前年比4.9%増の増加率はトップの水準となっております。

BMW正規ディーラーの「株式会社モーターレン東洋」は、マーケットのBMW車に対するニーズに的確に対応するとともに、平成17年5月にフルモデルチェンジされたBMWの主力車種である3シリーズは2年目となり新規ユーザー層拡大と既存顧客への買い替え促進を軸とした販売強化により、着実な成長を遂げてまいりました。当連結会計年度においても、3シリーズが貢献し、新車販売台数で前年同期比14.0%増を達成いたしました。また中古車販売、整備部門の収益も寄与し、計画を上回り前期と同様な実績を上げることができました。

また平成19年4月には「株式会社モーターレン東洋」と隣接する神奈川県湘南・県央地区、横浜市西部においてBMW正規ディーラーである「メトロポリタンモーターズ株式会社」の全株式を取得し、グループ化いたしました。これにより、BMW正規ディーラー店舗は4店舗から8店舗に増加し、事業規模が平成20年3月においては倍増となります。当社グループの店舗ネットワークを有効に活用し相乗効果をはかることで、神奈川県内でのBMW正規ディーラー事業の一層の充実をはかり、事業基盤である神奈川県内のお客様のニーズにお応えしていく体制が整いました。

### 《ジャガー車ディーラー部門》

ジャガー車の販売をしている「株式会社ブリティッシュオート」は営業拠点を現在2店舗にて運営を行ない、富裕層の顧客拡大につとめ販売の強化を図ってまいりましたが、前連結会計年度まで新車種の投入がなかったため、新車販売では当連結会計年度においても厳しい環境が続いております。当連結会計年度は平成17年10月よりスタートしたホームページによる中古車販売が実績を上げてきており、平成18年6月には「ニューXK」がフルモデルチェンジされ後期においては新たなユーザー層の取り込みがはかられました。ジャガー車の販売取扱い開始以来4年を経過して整備部門も着実に実績を上げつつあり、業績貢献への体制が整いつつあります。

### 《自動車営業部》

平成17年10月に「自動車営業部」を新設し、中古車テレビオークション最大手の「株式会社オークネット」との協業により中古車分野への本格参入をはかりました。また、当社グループ内拠点を利用されるお客様からのニーズに応え、輸入車・国産車を問わず、新車・中古車の販売・買い取り事業に対応しております。

また当連結会計年度においては、後期から当社のレンタカー事業の拡大にともない発生するレンタアップした車両販売により、良質な中古車提供が可能となり販売体制の強化とあいまって顧客の拡大につながりました。

平成19年5月からはレンタ・リース部の自動車営業課として体制を変更し、レンタカー事業との連携を強化することで引き続きお客様のニーズに応じてまいります。

この結果、カービジネス事業の当連結会計年度の売上高は12,069百万円（前年同期比8.8%増加）営業利益253百万円（前年同期比26.7%増加）となりました。

**【不動産関連事業】**

不動産関連事業は、ビルメンテナンスおよび不動産賃貸業を行っております。

総合ビル・メンテナンス業である「株式会社エース・ビルメンテナンス」の業績は当連結会計年度においても堅調に推移いたしました。また、当社の不動産賃貸業についてもおもに賃貸マンションの運営により業績は堅調に推移しております。

この結果、不動産関連事業の当連結会計年度の売上高は433百万円（前年同期比0.3%減少）営業利益78百万円（前年同期比27.6%増加）となりました。

**② 次期の見通し**

次期の見通しにつきましては、わが国経済は生産面でやや弱い動きが見られるものの、企業の設備投資や雇用の拡大に対する意欲は引き続き強いものがあり、景気は民間需要に支えられながら底堅く推移するものと予想されます。

国内の石油製品需要については、原油価格も高値推移により、需要減少や販売競争の一層の激化が見込まれ予断を許さない状況が続くものと予想されます。当社グループのSSにおいては、引き続きお客様に満足して頂けるサービスの提供に努め、当連結会計年度に実施した店舗改装による効果を活かして、増客、増収、お客様の固定化をはかり、業績の向上に努めてまいります。

車検整備部門においては、「環境にやさしい環境車検」を中心として取り組みつつ、钣金修理部門の営業強化をはかります。レンタ・リース部門においては、店舗ネットワークの更なる充実により顧客利便性向上と新規の事業領域となる『マンションレンタカー』のサービス強化に努めてまいります。

また自動車販売につきましても、消費者ニーズの変化が進む中で、輸入車を含めた高級車販売は一層の競争の激化が予想されます。当社グループにおいては、株式譲渡によりグループ化となった「メトロポリタンモーターズ株式会社」が加わることで、好調に推移するBMW車販売の一層の強化をはかってまいります。

またフォード車販売においては、SUVという領域に特化した新型車の投入効果に加え、中古車販売ならびに整備業務による業績向上に努めてまいります。また低調であったジャガー車販売においても、富裕層を対象として新車販売に加えて中古車販売、整備部門における収益向上等により、業績の回復をはかっていきます。

このような環境のなかで、当社グループは、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応し、常にお客様のご要望にお応えし、真心のこもった「心のふれあいを大切に」サービスを通じてお客様に満足していただけるようサービス内容の充実にも地域社会および環境と共生を図りつつグループの経営資源を活用することで魅力的な成長性と収益性ある企業をめざしてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、メトロポリタンモーターズ株式会社の株式譲受にともない発生する営業権の償却があるため、連結業績においては経常利益で影響を受けますが、同社のグループ化にともなう規模の拡大および相乗効果を活かしグループ力の強化をはかることで、売上高34,000百万円（前年同期比 23.7%増加）、営業利益400百万円（前年同期比 34.0%増加）経常利益350百万円（前年同期比 2.7%増加）当期純利益190百万円（前年同期比 71.2%増加）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より422百万円増加し1,069百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

## （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度より87百万円増加し451百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益を213百万円計上し、減価償却費を389百万円計上する一方、たな卸資産の減少が104百万円、役員退職慰労引当金の減少が203百万円あったこと等によるものであります。

## （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度より31百万円増加し763百万円となりました。

これは主に、有形固定資産取得による支出678百万円、投資有価証券の取得による支出110百万円等を反映した結果であります。

## （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果調達した資金は前連結会計年度より434百万円増加し735百万円となりました。

これは主に、長期借入金が45百万円減少、配当金を57百万円支払う一方で、短期借入金の純増加額837百万円、等を反映した結果であります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第53期 (平成16年4月期)	第54期 (平成17年4月期)	第55期 (平成18年4月期)	第56期 (平成19年4月期)
自己資本比率 (%)	31.4	33.3	33.7	28.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.9	20.0	26.0	16.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.7	4.2	13.3	15.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.5	18.0	8.9	12.3

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、長期的な視点に立った安定した配当を実施して引き続き株主還元を拡充してまいります。

当期の期末配当につきましては、当期業績における利益状況より1株あたり16円とさせていただきます。次期配当につきましては、メトロポリタンモーターズ株式会社のグループ化にともなう規模の拡大およびグループ力の強化をはかり利益水準を高めることにより、1株あたり18円を予定しています。

なお、内部留保金につきましては、企業体質の強化および安定的な経営基盤の確保と株主資本利益の向上を達成するため、既存事業の新規出店や改装等の設備資金等に充当するほか、M&Aをはじめ、中・長期視野に立った新たな成長事業領域への展開を目指す資金として活用してまいります。

## (4) 事業等のリスク

## ① 事業環境による影響

当社グループの事業は、自動車を中心とする燃料油の販売、輸入車の販売、自動車部品の販売と整備ならびに国産車を含めたレンタ・リースの各事業を中心として形成されています。

当社グループは国内または世界的にもトップクラスの品質とブランド力を有するメーカー各社から製品の供給を受け、神奈川県という恵まれた地域で営業展開をしております。

各事業の特徴は、トップクラスメーカーの開発した製品が市場においては価格面でも、激しい販売競争にさらされているという現実です。製品の優位性に加えて地域の経済力や販売会社の販売・営業力の優劣がまだ各製品の市場シェアを左右しているといえます。

当社グループの事業リスクは短期的には、供給面で商品優位性の確保と需要面での地域経済ひいては顧客の購買力という需給の両面で存在いたします。

## ② 災害による影響

首都圏で大規模な地震が発生することは、当社グループの営業基盤である神奈川県経済はもとより当社グループの営業成績にも関わる事業リスクであるといえます。

## ③ 原油価格による影響

原油価格の高騰の長期化ならびに急激な変化は、当社グループの石油製品販売事業へ影響があります。新興国の成長に伴い世界の石油需要が堅調に伸びる反面、OPEC生産余力の改善の遅れに加えて、地政学上のリスクが増加したため供給面での不安定要因と投機資金の石油先物市場への流入等により、原油価格の動向は不透明な状況にあります。

ただし、燃料油販売価格の上昇の影響は、消費動向の変化も生じてくることも予想される一方で、燃費アップの効果がある環境車検の取扱い増や、新エネルギーへの取り組みなど、当社グループにとっては新しいビジネスチャンスが生まれる機会ともいえます。

## ④ エネルギー政策による影響

中長期的な観点からは、国のエネルギー政策も考慮する必要があります。具体的には、地球温暖化という環境問題に対して国もしくは地域自治体が、燃料油への新税の導入をした場合は消費減退を招きますし、クリーンエネルギーへの転換促進策の結果として、技術革新によって自動車を動かすエネルギーが、SSのみで得られるものでなくなることもありえることです。

## ⑤ 国内の自動車需要の変化による影響

輸入車の販売を含めた自動車の国内販売台数は、多くの新型車の投入にもかかわらず伸び悩んでいます。このことは、ストックとしての国内での保有台数が限界に近づいていることも示しています。神奈川県の高齢化比率は全国平均よりかなり低いことが、自動車販売ではプラスとなっていますが高齢化の進展と高齢者の市街地への回帰により、自動車を保有しない世帯の増加や、消費者の嗜好の多様化に伴い、自動車関連への支出が減少に向かっている傾向もあります。一方、自動車へのニーズの多様化はカーシェアリングや当社が進めているマンションレンタカーへの取り組み等新しいビジネスのチャンスともいえます。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、サンオータス(当社)、連結子会社4社、非連結子会社1社で構成されております。

また平成19年4月にはBMW正規ディーラーである「メトロポリタンモーターズ株式会社」の全株式を取得し、グループ化しました。

当社グループが行っている事業は、カーライフサポート事業、カービジネス事業、不動産関連事業及びその他の事業に区分されております。

カーライフサポート事業における石油部では、ガソリン、軽油、灯油、重油及び潤滑油等の石油関連商品の小売及び卸売を行っております。また、環境車検部では自動車整備事業を行っております。レンタ・リース部では、レンタカー業務及びオリックス自動車株式会社の代理店業務を行っております。

カービジネス事業においては、フォード横浜でフォードブランドの新車・中古車の販売及び整備・点検等の各種サービスの販売を行っております。

また関係会社でジャガー車の販売及びBMW車の販売を行っております。

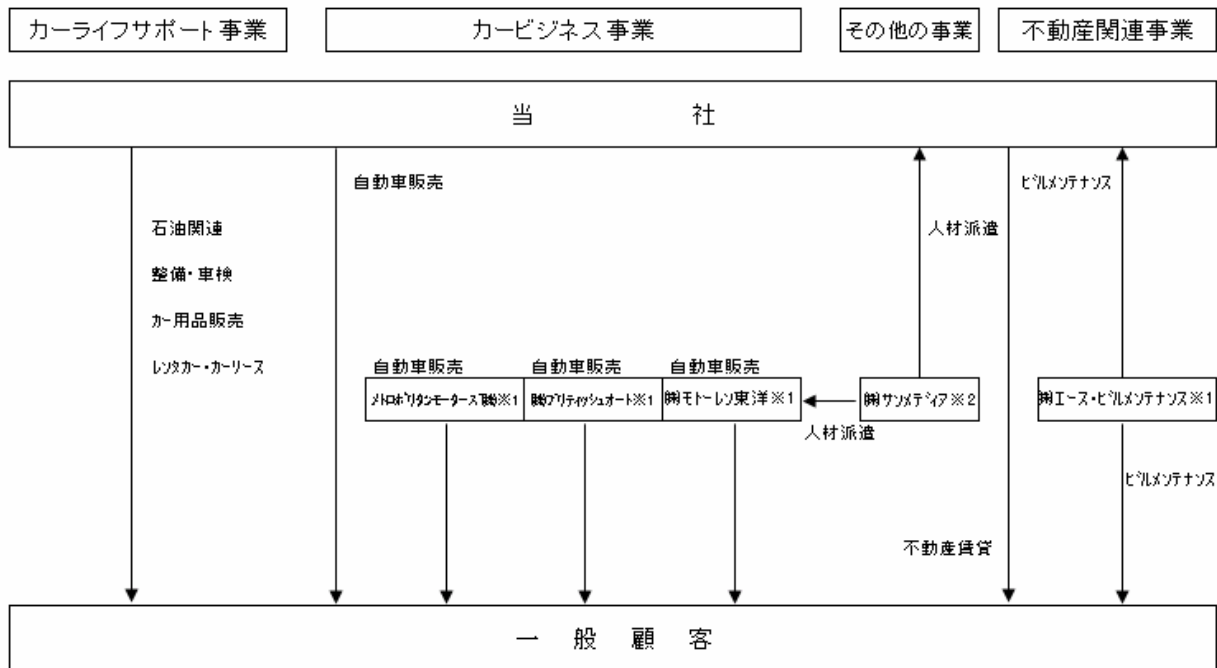
不動産関連事業は不動産賃貸業、関係会社でビルメンテナンス業務を行っております。

その他の事業は非連結子会社で、人材派遣業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	主たる業務	会社名	
カーライフサポート事業	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品の小売及び販売 自動車整備(車検・各種整備)カー用品、タイヤ、オーディオ、バッテリーの小売 レンタカー、カーリース	当社	
カービジネス事業	フォード車の新車・中古車販売 整備・点検のサービス	当社	
	BMW車の販売	連結子会社	(株)モーターレン東洋 メトロポリタンモーターズ(株)
	ジャガー車の販売	連結子会社	(株)ブリティッシュオート
不動産関連事業	不動産賃貸業	当社	
	ビルメンテナンス業務	連結子会社	(株)エース・ビルメンテナンス
その他の事業	人材派遣業	非連結子会社	(株)サンメディア

以上について事業系統図として図示すると次のとおりです。



※1 連結子会社であります。

※2 非連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

サンオートスグループ（以下当社グループという）は、安全で快適な「カーライフ」そしてお客様にご満足いただける「トータルカーサービス」を提供する企業となることを経営理念として掲げております。企業理念を一つ一つのかたちにしていく事で、地域のお客様の安全で快適なカーライフの実現に貢献してまいります。

当社の経営の基本方針は創業時の基本方針である「先取の気質」を追い求めていくところにあります。「お客様の声を聞き、その中にビジネスがある」と考えることをサービスの本質と位置づけております。

そのために『お客様の目線に立ったトータルカーサービス企業』を目指し、常に競合他社を上回るスピードをもって、お客様のさまざまなニーズにお応えしながら『お客様と共に成長する』という方針にもつづき、お客様の高い信頼を獲得することで成長と発展を続けて行くことを目指しております。

さらに、地球温暖化問題にも配慮した環境にやさしい「トータルカーサービス」を提供する企業活動を通じて、地域社会に貢献する取り組みを進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの事業は多角化しており、販売製品の市況の変化も激しいことから、株主資本当期利益率（ROE）等の経営指標ではなく、当面は具体的な売上高ならびに経常利益金額を目標に掲げ、平成20年4月期の目標を連結売上34,000百万円、連結経常利益350百万円とし、これを達成に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成16年5月から3ヵ年の中期経営計画として“*New Departure*”「新たな出発」をスタートし、平成19年4月期をもって終了いたしました。

初年度である平成16年度は「既存事業の再構築により強化」することを目指して、経営の諸問題に取り組み、単体・連結ともに大なる実績をはかることができました。

中期経営計画の2年目となる平成17年度は「新規事業への参入」市場と事業の構築を目指して「中古車販売事業」「損保&生保・保険事業」「カード事業」「インターネット事業」「エネルギー・環境事業」等の事業への進出と充実をはかってまいりました。

中期経営計画の最終年度となる当連結会計年度は、中期経営計画にもとづき着手した新規事業も含めた各事業の一層の収益強化をはかり、グループ全体の組織力・総合力強化をはかりました。

これらの実績を活かし、来期からの3年間の新たな中期経営計画は次の基本的な方針にもとづき運営してまいります。内容については以下のとおりであります。

1. 神奈川県内においてグループ力を活かして、「トータルカーサービス」を展開することで、他社が追随できない企業をめざします。  
当社グループを利用されるお客様の数は年間通して約39万人余りとなりましたが、更にリピーター（固定客）より満足いただけるように取り組んでまいります。
2. 企業規模の拡大、シェアアップ  
グループ年間売上高400億円、経常利益5億円を常に計上できる企業をめざして
  - ①M&Aの取り組み、事業統合・業務提携への取り組みによりシェアアップをはかります。
  - ②重要性の高い新規事業への積極的な投資をはかります。
  - ③販売部門の積極的な出店による成長力の維持拡大をめざします。
3. 各ステークスホルダーへの満足度向上を実現していきます。
  - ①<お客様に対して> お客様満足度の向上  
一人でも多くのお客様に接し、再度ご来店いただき当社グループのファンになっていただけるよう努めてまいります。
  - ②<株主に対して> 当社に投資をしたいという魅力を感じて頂ける企業になる
  - ③<社員に対して> 社員満足度の向上をはかる  
社員満足度（ES）の向上をはかることで、一層のお客様満足度（CS）を提供できるようにする生き生きとして仕事ができる、自主的に動く社員を育てる
4. 社会から信頼が得られる企業であること
  - ①コンプライアンスの重要性を認識して、社内のチェック体制の整備をはかります。
  - ②内部統制の社内体制構築へ取り組むとともに、コーポレートガバナンスの一層の充実に取り組んでまいります。
5. 業務の一層の効率化
  - ①管理部門の統合・業務見直しによる効率化の推進
  - ②グループ力を活かした取り組みで、効率化・コストダウンの一層の改善をはかっていきます。
6. 組織の活性化、人材の育成
  - ①グループ内コミュニケーションの一層の向上により、グループ力の強化をはかります。
  - ②社員研修、人材育成への支援強化を進めていきます。

## 7. CSR（社会的責任）への取り組み

### ①環境貢献への取り組みを進めてまいります。

環境車検の認知度向上

新エネルギー事業への取り組み

E A 2 1 の取得（環境対応への貢献）と活動の推進・継続

### ②社会に対する貢献

当社の本業であるカービジネスを通じて、地域社会に貢献していきます。

## (4) 会社が対処すべき課題

当社グループが競争に勝ち残る為には、『お客様の目線に立ったトータルカーサービス企業』に加えて、「お客様と共に成長する」ということでの、新たな付加価値の創造が必要です。そのためには、従来の発想から脱却したスピード感のある取り組みが必要となっています。

また、お客様にご満足いただけるサービスを提供するためには、新規出店、M&Aや新規事業への取り組みにより、企業規模の拡大、シェアアップをはかることが重要となっています。

さらに、新たな付加価値の追求のためには、「グループの相乗効果」を高めていく事であり、従来の主たる収益源である中核事業の一層の強化のみならず、お客様のニーズを実現するサービスを競合他社に先駆けて提供していくことも重要な課題となっております。

また企業の社会的貢献への取り組みの重要性も高まってきており、地球温暖化問題にも配慮した環境にやさしい「トータルカーサービス」を提供する企業活動を通じて、地域社会に貢献する取り組みが求められています。

このような課題に対処し当社グループの経営理念を実現するために、各部門においては以下の項目を中心として、挑戦してまいり所存でございます。

## 【カーライフサポート事業部門】

### 《石油製品販売部門》

石油製品販売においては、国内の石油需要の減退や、石油製品販売におけるマージンの低下、油外商品粗利益額の低下が懸念されています。今後さらに競争が激化していく中で当社グループが勝ち残っていくためには、ボリュームメリットを活かした販売優位性が重要となっており、販売数量の拡大が重要な課題となっています。新中期経営計画においては、新規出店、M&Aによる事業規模の拡大をはかり、グループ全体で石油製品販売数量月間10,000KLの販売体制をめざしてまいります。

またお客様のニーズにお応えし満足いただけるサービスを提供するために、店舗ごとの特性を活かした販売戦略の展開も重要となっております。そのためには店舗ごとにフルサービス・セルフサービスの見直し、車検・洗車・オイル等商品の特化をはかり、お客様の満足度向上に努めていきます。また拠点の見直しを含めたスクラップアンドビルドの実施、異業種との提携、業種転換を含めた見直しも進めてまいります。

またグループ内での提携販売戦略への取り組みなどグループ力を活かした販売力の強化を進めてまいります。

体制面では、石油部門全体の業務の合理化・効率化をはかるため、業務部門の集約化や人員の適正配置による効率化を進めてまいります。

また人材育成の強化充実による接客力の向上により社員のモチベーションアップをはかり、店頭販売活性化を実現することを目指します。

### 《車検・整備部門》

平成18年1月に「全国優秀給油所・資源エネルギー庁長官賞（環境貢献部門）」を受賞した「環境車検」は自動車の有害な排出ガスの削減、燃費アップ、エンジン性能の向上を通じて「人と地球にやさしい環境メンテナンス」を実現する新たなコンセプトの車検であり、環境問題に積極的に取り組む当社の姿勢も併せて示す取り組みと位置づけています。「環境車検」をより多くのお客様に認知していただき他社と差別化をはかることに加えて、当社グループの強みであるSSネットワークを活かした販売体制を徹底し、車検の入庫増加をはかっていきます。さらに環境への意識の高い官公庁・企業へのアプローチにより一層の取扱い台数の拡大をはかってまいります。

整備部門においては、店頭での受入体制のレベルアップをはかり、損保各社、国内ディーラーとの連携を強化することで、钣金・整備のさらなる取扱い台数の拡大をはかってまいります。

### 《レンタ・リース部門》

レンタ・リース部門は、神奈川県内での効率的なネットワークの構築が必要であり、引き続き積極的な店舗展開を実施し、新設店舗を出店していく予定であります。自動車に対するニーズが多様化する中、お客様のニーズや需要期に見合った車両購入の実施や、カーシェアリングなどの新しい取り組みにも積極的に対応してまいります。

また各種事業との連携強化によりビジネスチャンスを拡大してまいります。デベロッパー・不動産管理会社との連携強化をはかり、マンションレンタカー等個人のお客様のニーズへ積極的に対応してまいります。また観光事業や介護施設・福祉事業等との提携を進め、新チャネルの構築をはかってまいります。さらに拠点数、保有台数

の増加に合わせて、人材育成・情報収集力の一層の強化をはかり、事業拡大基盤を構築してまいります。

保険業務課においては、「ディーラー特級資格」「J特級資格」を活用し、当社グループのネットワークを活用した総合保険業務への積極的な取り組みにより、お客様とのより深い信頼関係を確立し一層充実したサポート体制構築をめざします。また損保各社との連携を強化し、ビジネスチャンスを広げていきます。

当期より新たな体制でスタートした自動車営業課は各事業から発生する情報を活用することで、ディーラー部門下取り国産車、レンタカー事業のレンタアップ車両を含めた良質な商品提供により顧客獲得を進めてまいります。

#### 《インターネット事業》

商品開発課は、平成19年5月より管理本部システム管理課に発展的に統合し、引き続きお客様のニーズに応えてまいります。中古車並びにカー用品のインターネットサイト楽天の「認定中古車のサンオータス」、当連結会計年度の平成18年8月における「Yahoo!」への出店を活かし、更なる充実をはかってまいります。

#### 《サンオータスグループカード》

平成16年11月より株式会社ジャックスと提携して導入した「サンオータスグループカード」はプレミアムカードの導入、ガソリン購入時の価格優遇幅の拡大など新しい戦略を展開してまいりました。引き続きカードの利便性の向上をはかり、会員となったお客様がさまざまな特典が受けられるサービスをさらに充実させ、当社グループ各店への再来店率の向上を図ってまいります。

### 【カービジネス事業部門】

#### 《フォード車ディーラー部門》

フォード車の更なる認知度向上、集客力向上、新規顧客の取り込み面の強化及びCS向上をはかり、国内フォードNO. 1ディーラーとしての「フォード横浜」のステータスを高めてまいります。前連結会計年度に投入したエスケープ、マスタングならびに今後投入するニューモデル（エクスペローラースポーツトラック）への積極的な取り組みをはかるとともに、SUVに特化した販売戦略により収益確保をはかります。

また神奈川県内のエリア特性を重視し、特化したリージョナルマーケティングを実施していくとともに、中古車・サービス・保険への対応強化により、新車販売に依存しない収益体質を構築していきます。

#### 《BMW車ディーラー部門》

平成19年4月にグループ化したメトロポリタンモーターズとモトーレン東洋2社の相乗効果を活かした販売戦略を展開していきます。「SHONAN BMW」として店舗名称を統一し、認知度向上をはかることで新規顧客の増加をはかり、BMW正規ディーラーとして神奈川県内トップディーラーをめざしてまいります。

新車販売では人気車種である3シリーズの新規ユーザー層の拡大と代替促進を軸とした営業展開をはかっています。また中古車販売では大型アプルーブドカーセンターの新規出店計画を進めるほか、整備部門においては営業との連携によるアプローチの強化、CS評価の向上、顧客満足度向上により、お客様へのサービスの一層の充実をはかっていきます。

また保険業務においてもセールスマンのスキルアップをはかり、収益力の強化をはかります。

#### 《ジャガー車ディーラー部門》

高級車ジャガーのブランドイメージを活かし、富裕層の取り込みを行なうことで、中長期的な視野に立った販売強化策を実施してまいります。また今期に発表が予定されているSタイプ後継モデルであるXFによる顧客アプローチの強化をはかっていきます。

中古車・サービス部門でも着実に実績を上げてきており、引き続き新車に過度に依存しない収益体質を構築しつつ、経営基盤の強化安定化を図ってまいります。

### 【不動産関連事業部門】

総合ビルメンテナンス業である「株式会社エース・ビルメンテナンス」はビルメンテナンス対象施設の拡大に注力することに加え、関連する新たなサービスへの参入をはかってまいります。不動産賃貸事業は引き続きグループ力を活かしリスクを排除した安定的かつ堅実な収益確保を目指してまいります。

### 【環境問題への取り組み】

当社グループ事業の中心を構成している石油製品の消費は、私たちの生活を豊かにする一方、地球温暖化現象を引き起こしています。経済の成長や生活の向上にはエネルギーの利用を欠かすことができません。21世紀のエネルギーには、資源の有効活用と地球環境保全を同時に達成していくことが求められています。

当社グループは平成17年6月から「環境車検」の取扱いを開始し、このサービスの提供を通じて車の有害な排

出ガスの削減、燃費アップ、エンジン性能の向上を実現することで、環境問題と真剣に取り組むことをスタートしました。

また地球温暖化防止の観点から、環境にやさしい新エネルギーの実現に向けて「コージェネレーション事業(家庭用燃料電池等)」、「エコステーションの開設」「バイオディーゼル燃料への取り組み」など、新たなエネルギー・ビジネスにも積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

家庭用燃料電池につきましては、新日本石油株式会社と協力して、グループ社員自宅にモニター設備を設置し、データ収集を図る等の取り組みを進めております。

また現在、日本版 I S O 14100 の環境対応版ともいえる「エコアクション 2 1」の取得にむけて社内で取り組み中であり、この活動を通じて環境問題への具体的な取り組みの強化をはかってまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

1. 内部管理体制の整備に関しては、社内業務全般にわたる諸規程を整備し、組織規定・職務権限規程等により、各職位は責任と権限を明確にしたうえで職務を遂行しており、その職務遂行状況を監査しております。平成18年10月にはレンタ・リース部内に、「営業課」「業務課」を新設。レンタカー店舗のネットワークの拡充・拡大に伴い、体制の強化をはかりました。平成18年12月にはインサイダー取引防止などを目的とした「内部者取引管理規程」を見直し、内容を役職員に周知させることでコンプライアンスへの取り組み強化をはかっております。
2. 内部監査につきましては、監査役が年度を通した監査計画に基づいて実施しております。また、随時、社長からの特命事項については、監査役(1名)および経営企画室(1名)が連携して監査を実施しております。当連結会計年度の業務監査では、チェックリストに基づき、レンタカー貸出用車両、ディーラー部門の販売車両、整備売上代金の回収状況のほか、SS各店舗およびディーラー各店舗の小口現金管理状況にいたるまで監査を行ないました。また平成19年1月からは内部統制制度構築に向けて業務監査の強化をはかり、より幅広いチェックを実施いたしました。
3. 監査役監査につきましては、常勤監査役(1名)で実施しております。監査役は取締役会に出席するとともに、社内の重要会議にも参加し、取締役会および取締役の意志決定・業務遂行に関して、独立した立場から法令違反等の有無について監査を実施しております。
4. 監査法人による監査結果については、監査役からも報告を受け、監査法人との監査報告会には、管理部門のスタッフに加えて、社長も出席し内容を確認したうえで、経営会議の場において報告し、各部門で改善すべき内容の確認を行っております。
5. 災害時の対応整備の観点から、平成18年11月には各事業所に「災害マニュアル(基本心得)」「災害対策チェックシート」を配備、訓練を実施し、災害時への対応に備えた対応づくりを行ないました。
6. 平成19年1月には内部統制構築に向けての社内プロジェクトチームを立ち上げ、委員長・副委員長・監査委員のほか、管理部門より常任委員を選定、各部門から委員を選任して社内プロジェクトチームによる準備作業をスタートいたしました。

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項 記載事項なし

## 4 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			768,525		1,192,802	
2 受取手形及び売掛金			1,592,640		2,028,482	
3 たな卸資産			1,598,333		2,191,773	
4 繰延税金資産			64,967		120,384	
5 その他			339,854		576,738	
貸倒引当金			△7,946		△18,092	
流動資産合計			4,356,374	39.4	6,092,089	45.3
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	2,564,092		2,831,624		
減価償却累計額		1,180,745	1,383,346	1,383,488	1,448,136	
(2) 機械装置及び運搬具		1,889,475		2,029,388		
減価償却累計額		1,241,354	648,120	1,335,496	693,891	
(3) 土地	※2		3,396,918		3,473,043	
(4) 建設仮勘定			—		2,625	
(5) その他		209,102		262,975		
減価償却累計額		154,500	54,601	198,068	64,907	
有形固定資産合計			5,482,987	49.6	5,682,603	42.2
2 無形固定資産						
(1) 営業権			12,957		—	
(2) のれん			—		378,738	
(3) その他			23,886		26,706	
無形固定資産合計			36,844	0.3	405,444	3.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		123,064		129,732	
(2) 長期貸付金			29,250		23,250	
(3) 差入保証金			783,165		926,954	
(4) 繰延税金資産			129,578		42,993	
(5) その他			117,729		156,991	
貸倒引当金			△5,550		△7,353	
投資その他の資産合計			1,177,236	10.7	1,272,570	9.5
固定資産合計			6,697,069	60.6	7,360,618	54.7
資産合計			11,053,443	100.0	13,452,707	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,481,052		1,506,048	
2 短期借入金	※2	2,738,842		4,865,388	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	342,084		432,695	
4 1年以内償還予定社債		—		600,000	
5 未払法人税等		58,180		27,070	
6 賞与引当金		101,000		111,752	
7 その他		651,237		805,646	
流動負債合計		5,372,397	48.6	8,348,600	62.1
II 固定負債					
1 社債		600,000		—	
2 長期借入金	※2	667,336		878,938	
3 繰延税金負債		17,039		14,783	
4 退職給付引当金		142,426		200,931	
5 役員退職慰労引当金		273,857		69,888	
6 その他		251,722		158,400	
固定負債合計		1,952,381	17.7	1,322,941	9.8
負債合計		7,324,778	66.3	9,671,541	71.9
(資本の部)					
I 資本金					
	※3	411,250	3.7	—	—
II 資本剰余金					
		462,500	4.2	—	—
III 利益剰余金					
		2,843,807	25.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		38,149	0.3	—	—
V 自己株式					
	※4	△27,042	△0.2	—	—
資本合計		3,728,665	33.7	—	—
負債資本合計		11,053,443	100.0	—	—



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		—		411,250	
2		—		462,500	
3		—		2,897,489	
4		—		△27,042	
		—	—	3,744,197	27.8
株主資本合計					
II 評価・換算差額等					
1		—		36,968	
		—	—	36,968	0.3
評価・換算差額等合計					
		—	—	3,781,166	28.1
純資産合計					
		—	—	13,452,707	100.0
負債純資産合計					

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			27,128,084	100.0	27,488,925	100.0	
II 売上原価			22,324,123	82.3	22,726,534	82.7	
売上総利益			4,803,961	17.7	4,762,390	17.3	
III 販売費及び一般管理費							
1 給与手当・賞与		1,143,695			1,210,996		
2 雑給		753,676			709,588		
3 賞与引当金繰入額		97,403			97,035		
4 退職給付費用		73,336			80,267		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		9,034			7,509		
6 地代家賃		615,788			593,822		
7 貸倒引当金繰入額		1,445			1,967		
8 その他		1,786,402	4,480,784	16.5	1,762,738	4,463,925	16.2
営業利益			323,176	1.2	298,465	1.1	
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,170			2,065		
2 受取配当金		1,445			8,889		
3 受取手数料		31,644			35,170		
4 営業補償金		—			13,490		
5 連結調整勘定償却額		15,931			—		
6 投資有価証券売却益		126,485			750		
7 その他		41,981	218,661	0.8	40,667	101,033	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		42,512			48,442		
2 投資有価証券売却損		3,430			—		
3 その他		9,662	55,604	0.2	10,173	58,616	0.2
経常利益			486,232	1.8	340,881	1.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	—			106		
2 賞与引当金戻入益		4,262	4,262	0.0	3,012	3,119	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	—			1,252		
2 固定資産除却損	※3	21,417			11,231		
3 役員退職慰労金		—			104,950		
4 貸倒引当金繰入額		—			12,798		
5 減損損失	※4	69,557			—		
6 その他		7,684	98,658	0.4	—	130,233	0.5
税金等調整前当期純利益			391,835	1.4		213,768	0.8
法人税、住民税 及び事業税		200,335			73,120		
法人税等調整額		△38,125	162,210	0.6	29,698	102,818	0.4
当期純利益			229,625	0.8		110,949	0.4

## (3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			462,500
II 資本剰余金期末残高			462,500
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,677,958
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		229,625	229,625
III 利益剰余金減少高			
配当金		63,776	63,776
IV 利益剰余金期末残高			2,843,807

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日残高(千円)	411,250	462,500	2,843,807	△27,042	3,690,515
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△57,267	—	△57,267
当期純利益	—	—	110,949	—	110,949
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	53,681	—	53,681
平成19年4月30日残高(千円)	411,250	462,500	2,897,489	△27,042	3,744,197

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月30日残高(千円)	38,149	38,149	3,728,665
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△57,267
当期純利益	—	—	110,949
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△1,180	△1,180	△1,180
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,180	△1,180	52,500
平成19年4月30日残高(千円)	36,968	36,968	3,781,166

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		391,835	213,768
減価償却費		439,663	389,686
減損損失		69,557	—
連結調整勘定償却額		△15,931	—
のれんの償却額		—	4,113
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△538	11,948
賞与引当金の増減額(減少:△)		△1,540	△500
退職給付引当金の増減額(減少:△)		16,962	28,347
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		9,034	△203,969
受取利息及び受取配当金		△2,616	△10,954
支払利息		42,512	48,442
投資有価証券売却益		△126,485	△750
投資有価証券売却損		3,430	—
固定資産売却益		—	△106
固定資産売却損		—	1,252
固定資産除却損		21,417	11,231
売上債権の増減額(増加:△)		△235,793	△33,317
たな卸資産の増減額(増加:△)		187,840	104,106
仕入債務の増減額(減少:△)		135,659	△17,511
未払消費税等の増減額(減少:△)		△38,758	55,579
その他		△96,482	41,037
小計		799,766	642,404
利息及び配当金の受取額		2,616	10,954
利息の支払額		△40,969	△36,722
法人税等の支払額		△397,665	△165,165
営業活動によるキャッシュ・フロー		363,748	451,472

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(増加:△)		△13	△16
投資有価証券の取得による支出		△441,333	△110,636
投資有価証券の売却による収入		620,739	113,550
新規連結子会社の取得による支出	※2	—	△79,096
有形固定資産の取得による支出		△974,750	△678,049
有形固定資産の売却による収入		25,160	39,359
無形固定資産の取得による支出		—	△660
差入保証金の増加による支出		△11,119	△4,874
差入保証金の減少による収入		66,701	35,136
短期貸付金の貸付けによる支出		—	△30,000
長期貸付金の回収による収入		7,073	6,504
その他		△24,991	△54,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		△732,534	△763,595
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		677,444	837,904
長期借入れによる収入		—	300,000
長期借入金の返済による支出		△306,584	△345,602
自己株式の取得による支出		△5,891	—
配当金の支払額		△63,919	△57,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		301,049	735,074
IV 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額:△)		△67,736	422,951
V 現金及び現金同等物の期首残高		714,094	646,357
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	646,357	1,069,309

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社            主要な連結子会社の名称            (株)モトーレン東洋            (株)エース・ビルメンテナンス            (株)ブリティッシュオート</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            (株)サンメディア            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社            主要な連結子会社の名称            (株)モトーレン東洋            (株)エース・ビルメンテナンス            (株)ブリティッシュオート            メトロポリタンモーターズ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            (株)サンメディア            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数            _____</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等            非連結子会社            (株)サンメディア            (持分法を適用していない理由)            持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数            _____</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等            非連結子会社            (株)サンメディア            (持分法を適用していない理由)            同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)モトーレン東洋の決算日は、3月31日であります。            連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)モトーレン東洋、メトロポリタンモーターズ(株)の決算日は、3月31日であります。            連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産                      商品                      (1) 石油商品                      先入先出法による原価法                      (2) 新車・中古車                      個別法による原価法                      (3) カー用品・その他の用品                      総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産                      建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 2年～50年                      機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>ロ 無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。                      また、営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>イ 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>ロ たな卸資産                      商品                      (1) 石油商品                      同左                      (2) 新車・中古車                      同左                      (3) カー用品・その他の用品                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p> <p>イ 有形固定資産                      同左</p> <p>ロ 無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。                      また、のれんについては、投資効果の発現する期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>イ 貸倒引当金                      同左</p> <p>ロ 賞与引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社において役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、3年間の均等償却を行っております。	—————
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は16,414千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,781,166千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 30,000千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 30,000千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 832,907千円 土地 3,031,336千円 投資有価証券 13,515千円 計 3,877,759千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 824,000千円 1年以内返済予定長期借入金 107,880千円 長期借入金 249,190千円 計 1,181,070千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 807,144千円 土地 3,031,336千円 投資有価証券 13,845千円 計 3,852,326千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 1,720,000千円 1年以内返済予定長期借入金 107,880千円 長期借入金 141,310千円 計 1,969,190千円
※3 発行済株式の総数 普通株式 3,230,500株	※3 _____
※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式48,993株であります。	※4 _____

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)												
※1	※1 固定資産売却益の内容は工具器具備品等106千円 であります。												
※2	※2 固定資産売却損の内容は機械装置及び運搬具 1,252千円であります。												
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 17,255千円 機械装置及び運搬具 3,729千円 その他 432千円 計 21,417千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,159千円 機械装置及び運搬具 9,645千円 その他 426千円 計 11,231千円												
※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※4												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ブリティッシュ オート店舗(横浜 市)</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構 築物、機械 装置</td> <td style="text-align: right;">16,414千円</td> </tr> <tr> <td>㈱モトーレン東洋 旧本社用地(平塚 市)</td> <td>本社、店舗 工場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">53,142千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	㈱ブリティッシュ オート店舗(横浜 市)	店舗	建物及び構 築物、機械 装置	16,414千円	㈱モトーレン東洋 旧本社用地(平塚 市)	本社、店舗 工場	土地	53,142千円	
場所	用途	種類	減損損失										
㈱ブリティッシュ オート店舗(横浜 市)	店舗	建物及び構 築物、機械 装置	16,414千円										
㈱モトーレン東洋 旧本社用地(平塚 市)	本社、店舗 工場	土地	53,142千円										
<p>(経緯)</p> <p>㈱ブリティッシュオート店舗は、営業から生ずる損益が継続してマイナスであること等から帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>㈱モトーレン東洋旧本社用地は、本社を移転することにより売却することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額として正味売却価額を使用しており、時価の算定方法には相場に基づく第三者評価額を用いております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分を考慮して、資産グループを決定しております。</p>													

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,230,500	—	—	3,230,500

(変動事由の概要)

当連結会計年度における変動はありません。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,993	—	—	48,993

(変動事由の概要)

当連結会計年度における変動はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月26日 定時株主総会	普通株式	57,267	18.00	平成18年4月30日	平成18年7月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,904	16.00	平成19年4月30日	平成19年7月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">768,525千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△122,168千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">646,357千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	768,525千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	△122,168千円	現金及び現金同等物	646,357千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,192,802千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△123,492千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,069,309千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,192,802千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	△123,492千円	現金及び現金同等物	1,069,309千円				
現金及び預金勘定	768,525千円																
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△122,168千円																
現金及び現金同等物	646,357千円																
現金及び預金勘定	1,192,802千円																
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△123,492千円																
現金及び現金同等物	1,069,309千円																
<p>※2</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得に新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 メトロポリタンモーターズ(株)(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,704,441千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">486,774千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">370,099千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,144,281千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△262,033千円</td> </tr> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ(株) の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">155,001千円</td> </tr> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ(株) の現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">△75,904千円</td> </tr> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ(株) の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,096千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,704,441千円	固定資産	486,774千円	のれん	370,099千円	流動負債	△2,144,281千円	固定負債	△262,033千円	メトロポリタンモーターズ(株) の株式の取得価額	155,001千円	メトロポリタンモーターズ(株) の現金及び同等物	△75,904千円	メトロポリタンモーターズ(株) の取得のための支出	79,096千円
流動資産	1,704,441千円																
固定資産	486,774千円																
のれん	370,099千円																
流動負債	△2,144,281千円																
固定負債	△262,033千円																
メトロポリタンモーターズ(株) の株式の取得価額	155,001千円																
メトロポリタンモーターズ(株) の現金及び同等物	△75,904千円																
メトロポリタンモーターズ(株) の取得のための支出	79,096千円																

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,653,022	11,081,452	393,609	27,128,084	—	27,128,084
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,727	13,763	40,816	135,307	(135,307)	—
計	15,733,749	11,095,216	434,425	27,263,391	(135,307)	27,128,084
営業費用	15,463,759	10,895,227	372,749	26,731,737	73,170	26,804,908
営業利益	269,989	199,988	61,676	531,654	(208,478)	323,176
<b>II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出</b>						
資産	5,214,912	3,603,040	1,478,447	10,296,400	757,043	11,053,443
減価償却費	293,702	123,293	11,280	428,276	11,387	439,663
減損損失	—	69,557	—	69,557	—	69,557
資本的支出	360,513	561,184	1,288	922,985	7,688	930,674

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2 各事業の主な商品

- (1) カーライフサポート事業……石油商品販売及びカー用品販売等
- (2) カービジネス事業……新車・中古車の販売等
- (3) 不動産関連事業……ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、265,039千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、766,110千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5 従来の「その他の事業」については、当連結会計年度より、事業区分をより明確にするため、「不動産関連事業」に名称を変更することにいたしました。

## 6 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して「カービジネス事業」で資産が16,414千円減少しております。



当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,055,478	12,042,167	391,279	27,488,925	—	27,488,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,529	27,196	41,739	171,465	(△171,465)	—
計	15,158,008	12,069,364	433,019	27,660,391	(△171,465)	27,488,925
営業費用	14,944,341	11,816,004	354,347	27,114,693	75,767	27,190,460
営業利益	213,666	253,359	78,671	545,698	(△247,233)	298,465
II 資産、減価償却費、資本的 支出						
資産	5,333,595	6,133,237	954,259	12,421,092	1,031,614	13,452,707
減価償却費	262,142	106,300	10,356	378,799	10,887	389,686
資本的支出	145,248	270,868	4,646	420,763	94,600	515,363

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

(1) カーライフサポート事業……石油商品販売及びカー用品販売等

(2) カービジネス事業……新車・中古車の販売等

(3) 不動産関連事業……ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、290,715千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,230,928千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物附属設備	5,400	1,157	4,242	建物附属設備	5,400	1,928	3,471
機械及び装置	134,793	54,844	79,948	機械及び装置	117,481	54,418	63,063
車両運搬具	19,716	13,206	6,509	車両運搬具	21,283	9,331	11,951
工具器具及び備品	161,134	82,319	78,814	工具器具及び備品	149,107	96,160	52,947
合計	321,043	151,528	169,515	合計	293,272	161,839	131,433
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
60,096千円				52,386千円			
1年超				1年超			
122,502千円				86,539千円			
合計				合計			
182,599千円				138,926千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
57,757千円				61,705千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
53,090千円				57,139千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
3,986千円				3,227千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。				同左			
6 減損損失について				6 減損損失について			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	太田興産(株)	横浜市港北区	107,600	不動産業	直接・被所有 13.76	兼任2名	不動産の賃借	不動産の賃借	22,494	前払費用	1,284
										差入保証金	23,763
										長期前払費用	26,985
(株)エブリワン	横浜市港北区	30,000	飲食業	—	兼任1名	不動産の賃借	不動産の賃借	8,908	未収入金	511	

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	太田鋼三	横浜市港北区	—	会社役員	直接・被所有 14.44	—	—	ゴルフ会員権の購入	40,000 (注1)	未払金	—
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	太田興産(株)	横浜市港北区	107,600	不動産業	直接・被所有 13.76	兼任2名	不動産の賃借	不動産の賃借	22,454 (注2)	前払費用	3,778
										差入保証金	24,734
										長期前払費用	20,250
(株)エブリワン	港北区	30,000	飲食業	兼任1名	—	不動産の賃借	不動産の賃借	7,857 (注2)	未収入金	—	
							不動産の売却	39,159 (注1)			

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、市場価格を参考に決定しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

3 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(短期)	(短期)
賞与引当金否認	賞与引当金否認
40,448千円	44,736千円
未払事業税否認	未払事業税否認
6,754千円	2,008千円
未払事業所税否認	未払事業所税否認
2,402千円	2,365千円
繰越欠損金	繰越欠損金
17,733千円	74,266千円
その他	貸倒引当金の否認
135千円	4,152千円
小計	その他
67,473千円	1,475千円
(長期)	小計
退職給付引当金否認	129,006千円
56,970千円	(長期)
役員退職慰労引当金否認	退職給付引当金否認
109,542千円	79,204千円
減損損失否認	役員退職慰労引当金否認
6,565千円	27,955千円
繰越欠損金	減損損失否認
2,806千円	6,132千円
その他	減価償却費超過額
135千円	19,533千円
小計	繰越欠損金
176,021千円	68,666千円
評価性引当額	その他
△22,844千円	31千円
繰延税金資産計	小計
220,650千円	201,522千円
繰延税金負債	評価性引当額
(短期)	△139,540千円
その他	繰延税金資産計
586千円	190,988千円
小計	繰延税金負債
586千円	(短期)
(長期)	未収事業税否認
有価証券評価差額金	2,201千円
25,433千円	小計
投資と資本の相殺消去に伴う税効果	2,201千円
16,000千円	(長期)
特別償却準備金	有価証券評価差額金
1,125千円	24,645千円
小計	投資と資本の相殺消去に伴う税効果
42,558千円	14,783千円
繰延税金負債計	特別償却準備金
43,145千円	763千円
繰延税金資産純額	小計
177,505千円	40,192千円
	繰延税金負債計
	42,394千円
	繰延税金資産純額
	148,594千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
64,967千円	120,384千円
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
129,578千円	42,993千円
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
17,039千円	14,783千円

前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%	住民税均等割等	3.4%	評価性引当金	6.2%	その他	△1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%
法定実効税率 (調整)	40.0%														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%														
住民税均等割等	3.4%														
評価性引当金	6.2%														
その他	△1.2%														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%														

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成18年4月30日)			当連結会計年度(平成19年4月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	26,656	90,239	63,583	35,293	96,907	61,614
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	26,656	90,239	63,583	35,293	96,907	61,614
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	—	—	—	—	—	—
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	26,656	90,239	63,583	35,293	96,907	61,614

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
620,739	126,485	3,430	102,750	750	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成18年4月30日)	当連結会計年度(平成19年4月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	2,825	2,825

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。



## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

当社グループは、神奈川県石油業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は「退職給付に係る会計基準」五に基づく処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく平成18年4月30日現在及び平成19年4月30日現在の年金資産残高は、それぞれ1,571,166千円、1,622,702千円であります。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	142,426	200,931
(2) 年金資産(千円)	—	—
退職給付引当金(千円) (1) - (2)	142,426	200,931

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
(1) 勤務費用(千円)	25,617	24,491
(2) 厚生年金基金への拠出額(千円)	37,099	43,901
(3) 確定拠出年金への拠出額(千円)	13,348	14,705
(4) 中小企業退職金共済事業団への拠出額(千円)	832	675
退職給付費用(千円) (1) + (2) + (3) + (4)	76,897	83,773

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務及び退職給付費用の算出にあたり、簡便法を採用しております。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません

## (企業結合等関係)

該当事項はありません

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,171.98	1,188.48
1株当たり当期純利益(円)	72.13	34.87
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
当期純利益(千円)	229,625	110,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	229,625	110,949
普通株式の期中平均株式数(株)	3,183,653	3,181,507

## (重要な後発事象)

平成19年5月1日付けで、神奈川県内で新日本石油(株)の特約店としてENEOS系SS4店舗を運営する双葉石油(株)の全株式を取得いたしました。(取得株式 普通株式30,600株 取得価格30,600円)

これにより、ENEOS系の運営SSが11店舗から15店舗に増加し、運営におけるノウハウの共有や当グループの店舗ネットワークを有効に活用し相乗効果とした仕入れ増加によるコストの削減を図るとともに神奈川県南部の地盤を築くものであります。

なお、当社グループの業績への影響は軽微であります。

## 【仕入及び販売の状況】

## (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
1 カーライフサポート事業			
石油製品	11,995,727	49.7	△2.8
レンタ・リース	503,501	2.1	△6.9
その他商品	120,732	0.5	△39.2
小計	12,619,960	52.3	△3.5
2 カービジネス事業			
新車仕入	8,159,878	33.8	24.7
中古車・整備	3,208,904	13.3	△1.8
小計	11,368,782	47.1	15.8
3 不動産関連事業			
不動産関連仕入	159,134	0.6	4.3
小計	159,134	0.6	4.3
合計	24,147,876	100.0	4.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。  
2 その他商品には、油外商品仕入が含まれております。  
3 中古車・整備には、中古車仕入、サービス仕入が含まれております。  
4 不動産関連仕入には、ビルメンテナンス関係、不動産賃借料等が含まれております。  
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
1 カーライフサポート事業			
石油製品	13,029,352	47.1	△4.0
レンタ・リース	1,178,283	4.3	2.0
その他商品	950,373	3.4	△5.1
小計	15,158,008	54.8	△3.7
2 カービジネス事業			
新車売上	7,409,689	26.8	9.6
中古車・整備	4,659,675	16.8	7.5
小計	12,069,364	43.6	8.8
3 不動産関連事業			
不動産関連収入	433,019	1.6	△0.3
小計	433,019	1.6	△0.3
合計	27,660,391	100.0	1.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。  
2 その他商品には、油外商品売上(潤滑油、カー用品、作業料)が含まれております。  
3 中古車・整備には、中古車売上とサービス売上が含まれております。  
4 不動産関連収入には、ビルメンテナンス収入、不動産賃貸収入が含まれております。  
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 5 財務諸表等

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			574,508		390,723	
2 受取手形			14,403		12,189	
3 売掛金			900,017		924,834	
4 商品			549,453		691,840	
5 貯蔵品			12,481		30,981	
6 前渡金			11		—	
7 前払費用			58,401		54,511	
8 繰延税金資産			51,577		106,840	
9 関係会社短期貸付金			136,000		738,000	
10 未収入金			162,362		158,467	
11 その他			26,202		81,656	
貸倒引当金			△339		△68,692	
流動資産合計			2,485,080	28.4	3,121,353	33.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,976,081		1,933,314		
減価償却累計額		848,563	1,127,517	884,896	1,048,418	
(2) 構築物		393,604		404,881		
減価償却累計額		285,161	108,442	297,736	107,145	
(3) 機械及び装置		285,882		287,292		
減価償却累計額		197,811	88,070	218,348	68,943	
(4) 車両運搬具		1,422,785		1,324,869		
減価償却累計額		1,007,289	415,495	983,278	341,591	
(5) 工具器具及び備品		148,563		164,915		
減価償却累計額		113,661	34,901	124,935	39,979	
(6) 土地	※1		3,396,918		3,473,043	
有形固定資産合計			5,171,346	59.0	5,079,122	54.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		12,957		—	
(2) のれん		—		8,638	
(3) ソフトウェア		1,383		881	
(4) その他		18,142		18,384	
無形固定資産合計		32,484	0.4	27,904	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	93,014		99,682	
(2) 関係会社株式		88,877		283,878	
(3) 出資金		3,121		3,121	
(4) 長期貸付金		29,250		23,250	
(5) 関係会社長期貸付金		272,000		236,000	
(6) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		18,340		17,481	
(7) 長期前払費用		46,333		31,096	
(8) 繰延税金資産		129,578		41,646	
(9) 差入保証金		347,884		332,646	
(10) その他		49,644		100,751	
貸倒引当金		△5,643		△7,423	
投資その他の資産合計		1,072,400	12.2	1,162,130	12.4
固定資産合計		6,276,231	71.6	6,269,157	66.8
資産合計		8,761,312	100.0	9,390,511	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		92,123		84,378	
2		1,224,341		1,268,935	
3	※1	1,274,000		2,185,000	
4	※1	263,640		269,500	
5		—		600,000	
6		96,134		149,827	
7		99,254		93,257	
8		5,095		—	
9		6,005		5,913	
10		—		26,645	
11		253,496		185,442	
12		7,707		2,734	
13		19,387		18,097	
14		1,223		1,024	
15		73,000		73,100	
16		44,332		—	
17		—		726	
		流動負債合計	39.5	4,964,582	52.9
II 固定負債					
1		600,000		—	
2	※1	497,680		488,180	
3		226,787		131,099	
4		142,426		165,652	
5		273,857		69,888	
6		26,161		24,197	
		固定負債合計	20.2	879,018	9.3
		負債合計	59.7	5,843,601	62.2



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		411,250	4.7	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		462,500			—
資本剰余金合計			462,500	5.3	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		30,692			—
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		2,330,040			—
3 当期末処分利益		289,065			—
利益剰余金合計			2,649,797	30.2	—
IV その他有価証券評価差額金			38,149	0.4	—
V 自己株式	※3		△27,042	△0.3	—
資本合計			3,534,655	40.3	—
負債資本合計			8,761,312	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月30日)		当事業年度 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	411,250	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		462,500	
資本剰余金合計			—	462,500	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		30,692	
(2) その他利益剰余金					
任意積立金		—		2,430,040	
繰越利益剰余金		—		202,500	
利益剰余金合計			—	2,663,233	
4 自己株式			—	△27,042	
株主資本合計			—	3,509,940	37.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	36,968	
評価・換算差額等合計			—	36,968	0.4
純資産合計			—	3,546,909	37.8
負債純資産合計			—	9,390,511	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			18,647,358	100.0	18,502,113	100.0	
II 売上原価							
1 期首商品棚卸高		460,841			549,453		
2 当期商品仕入高		15,453,599			15,411,149		
合計		15,914,440			15,960,602		
3 期末商品棚卸高		549,453	15,364,987	82.4	691,840	15,268,761	82.5
売上総利益			3,282,370	17.6		3,233,351	17.5
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		82,320			77,939		
2 販売手数料		108,710			121,723		
3 役員報酬		76,994			70,977		
4 給与手当・賞与		682,451			735,531		
5 雑給		639,723			590,331		
6 賞与引当金繰入額		69,403			69,635		
7 退職給付費用		68,731			7,427		
8 役員退職慰労引当金繰入額		9,034			70,466		
9 地代家賃		490,981			467,398		
10 機械賃借料		133,219			134,683		
11 減価償却費		93,045			108,025		
12 その他		739,661	3,194,279	17.1	705,934	3,160,073	17.1
営業利益			88,091	0.5		73,278	0.4
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	6,010			8,612		
2 受取配当金	※1	17,945			70,889		
3 受取手数料	※1	97,294			91,290		
4 投資有価証券売却益		126,485			750		
5 その他		40,495	288,232	1.5	43,549	215,091	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		19,900			23,977		
2 社債利息		5,109			5,120		
3 投資有価証券売却損		3,430			—		
4 保険解約損		—			4,330		
5 その他		9,662	38,102	0.2	5,514	38,941	0.2
経常利益			338,222	1.8		249,428	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)			当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
<b>VI 特別利益</b>							
1 固定資産売却益	※2	—			106		
2 貸倒引当金戻入益		1,640			—		
3 賞与引当金戻入益		3,762	5,402	0.0	1,812	1,919	0.0
<b>VII 特別損失</b>							
1 固定資産売却損	※3	—			1,252		
2 固定資産除却損	※4	21,416			10,444		
3 貸倒引当金繰入額		—			25,869		
4 役員退職慰労金		—			104,950		
5 債務保証損失引当金 繰入額		44,332			—		
6 その他		7,684	73,433	0.4	—	142,516	0.8
税引前当期純利益			270,190	1.4		108,831	0.6
法人税、住民税 及び事業税		120,551			4,672		
法人税等調整額		△11,760	108,790	0.5	33,456	38,129	0.2
当期純利益			161,400	0.9		70,702	0.4
前期繰越利益			127,664				
当期末処分利益			289,065				

## (3) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年7月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			289,065
II 利益処分量			
1 配当金		57,267	
2 任意積立金			
(1) 別途積立金		100,000	157,267
III 次期繰越利益			131,798

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年4月30日残高(千円)	411,250	462,500	462,500
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立額	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年4月30日残高(千円)	411,250	462,500	462,500

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年4月30日残高(千円)	30,692	2,330,040	289,065	2,649,797	△27,042	3,496,505	
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立額	—	100,000	△100,000	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	△57,267	△57,267	—	△57,267	
当期純利益	—	—	70,702	70,702	—	70,702	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	100,000	△86,564	13,435	—	13,435	
平成19年4月30日残高(千円)	30,692	2,430,040	202,500	2,663,233	△27,042	3,509,940	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月30日残高(千円)	38,149	38,149	3,534,655
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立額	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△57,267
当期純利益	—	—	70,702
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,180	△1,180	△1,180
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,180	△1,180	12,254
平成19年4月30日残高(千円)	36,968	36,968	3,546,909

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 (1) 石油商品 先入先出法による原価法 (2) 新車・中古車 個別法による原価法 (3) カー用品・その他の用品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 (1) 石油商品 同左 (2) 新車・中古車 同左 (3) カー用品・その他の用品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～50年 車両運搬具 2年～6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 また、営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年)で均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 また、のれんについては、投資効果の発現する期間(5年)で均等償却しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



## (6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日) )および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,546,909千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「関係会社短期貸付金」と「未収入金」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産「その他」に含めておりました「関係会社短期貸付金」は36,000千円、「未収入金」は70,052千円であります。</p>	

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年4月30日)	当事業年度 (平成19年4月30日)																																																					
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">832,907千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,031,336千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">13,515千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">3,877,759千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">824,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">107,880千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">249,190千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,181,070千円</td></tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 12,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 3,230,500株</p> <p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式48,993株であります。</p> <p>4 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)モトーレン東洋</td> <td style="text-align: right;">1,074,951</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ブリティッシュオート</td> <td style="text-align: right;">372,817</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	建物	832,907千円	土地	3,031,336千円	投資有価証券	13,515千円	計	3,877,759千円	短期借入金	824,000千円	1年以内返済予定長期借入金	107,880千円	長期借入金	249,190千円	計	1,181,070千円	保証先	金額(千円)	内容	(株)モトーレン東洋	1,074,951	借入債務	(株)ブリティッシュオート	372,817	借入債務	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">807,144千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,031,336千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">13,845千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">3,852,326千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,720,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">107,880千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">141,310千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,969,190千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>4 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)モトーレン東洋</td> <td style="text-align: right;">1,102,270</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ブリティッシュオート</td> <td style="text-align: right;">380,490</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ(株)</td> <td style="text-align: right;">551,054</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 _____</p>	建物	807,144千円	土地	3,031,336千円	投資有価証券	13,845千円	計	3,852,326千円	短期借入金	1,720,000千円	1年以内返済予定長期借入金	107,880千円	長期借入金	141,310千円	計	1,969,190千円	保証先	金額(千円)	内容	(株)モトーレン東洋	1,102,270	借入債務	(株)ブリティッシュオート	380,490	借入債務	メトロポリタンモーターズ(株)	551,054	借入債務
建物	832,907千円																																																					
土地	3,031,336千円																																																					
投資有価証券	13,515千円																																																					
計	3,877,759千円																																																					
短期借入金	824,000千円																																																					
1年以内返済予定長期借入金	107,880千円																																																					
長期借入金	249,190千円																																																					
計	1,181,070千円																																																					
保証先	金額(千円)	内容																																																				
(株)モトーレン東洋	1,074,951	借入債務																																																				
(株)ブリティッシュオート	372,817	借入債務																																																				
建物	807,144千円																																																					
土地	3,031,336千円																																																					
投資有価証券	13,845千円																																																					
計	3,852,326千円																																																					
短期借入金	1,720,000千円																																																					
1年以内返済予定長期借入金	107,880千円																																																					
長期借入金	141,310千円																																																					
計	1,969,190千円																																																					
保証先	金額(千円)	内容																																																				
(株)モトーレン東洋	1,102,270	借入債務																																																				
(株)ブリティッシュオート	380,490	借入債務																																																				
メトロポリタンモーターズ(株)	551,054	借入債務																																																				
<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が38,149千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5 _____</p>																																																					

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 4,904千円 受取配当金 16,500千円 受取手数料 65,650千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 7,400千円 受取配当金 68,000千円 受取手数料 67,608千円
※2 _____	※2 固定資産売却益の内容は工具器具備品等106千円です。
※3 _____	※3 固定資産売却損の内容は車両運搬具1,252千円です。
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 14,693千円 構築物 2,562千円 機械及び装置 2,099千円 車両運搬具 1,629千円 その他 432千円 計 21,416千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 396千円 車両運搬具 9,645千円 その他 402千円 計 10,444千円

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,993	—	—	48,993

(変動事由の概要)

当事業年度における変動はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)				当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	134,793	54,844	79,948	機械及び装置	117,481	54,418	63,063
車両運搬具	12,176	6,050	6,125	車両運搬具	21,283	9,331	11,951
工具器具及び備品	148,117	75,022	73,094	工具器具及び備品	140,528	90,440	50,087
合計	295,086	135,917	159,168	合計	279,293	154,190	125,102
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 55,715千円				1年内 48,567千円			
1年超 115,483千円				1年超 83,339千円			
合計 171,199千円				合計 131,907千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 52,195千円				支払リース料 57,324千円			
減価償却費相当額 48,000千円				減価償却費相当額 53,123千円			
支払利息相当額 3,580千円				支払利息相当額 2,968千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。				同左			
6 減損損失について				6 減損損失について			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年4月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年4月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年4月30日)	当事業年度 (平成19年4月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(短期)</p> <p>賞与引当金否認 29,200千円</p> <p>未払事業税否認 2,106千円</p> <p>未払事業所税否認 2,402千円</p> <p>債務保証損失引当金否認 17,733千円</p> <p>貸倒引当金否認 135千円</p> <p>小計 51,577千円</p> <p>(長期)</p> <p>退職給付引当金否認 56,970千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額否認 109,542千円</p> <p>関係会社株式評価損否認 11,999千円</p> <p>貸倒引当金否認 36千円</p> <p>小計 178,549千円</p> <p>評価性引当額 △23,537千円</p> <p>繰延税金資産計 206,588千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(長期)</p> <p>有価証券評価差額金 25,433千円</p> <p>繰延税金負債計 25,433千円</p> <p>繰延税金資産純額 181,155千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(短期)</p> <p>賞与引当金否認 29,240千円</p> <p>未払事業所税否認 2,365千円</p> <p>貸倒引当金否認 27,173千円</p> <p>繰越欠損金 50,262千円</p> <p>小計 109,041千円</p> <p>(長期)</p> <p>退職給付引当金否認 66,261千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額否認 27,955千円</p> <p>関係会社株式評価損否認 11,999千円</p> <p>貸倒引当金否認 31千円</p> <p>小計 106,246千円</p> <p>評価性引当額 △39,954千円</p> <p>繰延税金資産計 175,333千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(短期)</p> <p>未収事業税否認 2,201千円</p> <p>(長期)</p> <p>有価証券評価差額金 24,645千円</p> <p>繰延税金負債計 26,846千円</p> <p>繰延税金資産純額 148,486千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △25.3</p> <p>住民税均等割等 4.3</p> <p>評価性引当額 15.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.0</p>

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,111.00	1,114.85
1株当たり当期純利益(円)	50.70	22.22
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	
		同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
当期純利益(千円)	161,400	70,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	161,400	70,702
普通株式の期中平均株式数(株)	3,183,653	3,181,507

## (重要な後発事象)

平成19年5月1日付で、神奈川県内で新日本石油㈱の特約店としてENEOS系SS4店舗を運営する双葉石油㈱の全株式を取得いたしました。(取得株式 普通株式30,600株 取得価格30,600円)

これにより、ENEOS系の運営SSが11店舗から15店舗に増加し、運営におけるノウハウの共有や当グループの店舗ネットワークを有効に活用し相乗効果とした仕入れ増加によるコストの削減を図るとともに神奈川県南部の地盤を築くものであります。

なお、当社業績への影響は軽微であります。

## 6. その他

## (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

## (2) その他の役員の異動

## 退任役員

役名	職名	氏名	退任月日
取締役	—	川島正直	平成18年12月31日